



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
 コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 一友

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 上村 健介

TEL 025-245-2211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,695	8.3	2,902	88.1	3,137	81.3	2,031	81.7
29年3月期	42,191	8.1	1,543	22.8	1,730	22.5	1,117	20.4

(注) 包括利益 30年3月期 2,366百万円 (71.0%) 29年3月期 1,383百万円 (75.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	423.74		4.7	5.4	6.4
29年3月期	233.18		2.7	3.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	58,200	47,365	76.3	9,257.22
29年3月期	57,760	45,399	73.7	8,881.52

(参考) 自己資本 30年3月期 44,380百万円 29年3月期 42,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,881	5,872	1,118	5,585
29年3月期	6,450	3,723	1,268	5,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		80.00	80.00	383	34.3	0.9
30年3月期		0.00		80.00	80.00	383	18.9	0.9
31年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		43.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	13.8	1,260	56.6	1,420	54.7	890	56.2	185.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,800,000 株	29年3月期	4,800,000 株
期末自己株式数	30年3月期	5,893 株	29年3月期	5,689 株
期中平均株式数	30年3月期	4,794,246 株	29年3月期	4,794,500 株

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,398	9.1	2,114	126.7	2,360	108.3	1,689	104.2
29年3月期	34,263	9.6	932	27.8	1,133	25.9	827	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	352.39	
29年3月期	172.59	

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,474	37,768	81.3	7,878.08
29年3月期	46,494	36,396	78.3	7,591.65

(参考) 自己資本 30年3月期 37,768百万円 29年3月期 36,396百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,400	18.7	790	62.6	980	58.5	690	59.2	143.93

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(追加情報)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念から、依然先行きは不透明な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、平成28年4月の電力小売り全面自由化に続き、平成29年4月よりガス小売り全面自由化もスタートし、エネルギー間の垣根を越えた相互参入や異業種からの新規参入の動きが高まるなど、大きな変革期を迎えております。現在、当社供給区域をはじめ新規参入の動きはないものの、当社グループを取り巻く環境も大きく変化しつつあります。

こうした情勢下にあります、当社グループ(当社及び連結子会社)は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化および保安の確保に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス販売量が増加したことや、原料費調整に伴いガス料金単価が引き上げとなったことなどから、前期比8.3%増の456億95百万円となりました。

営業費用につきましては、ガスホルダーに関わる修繕費の減少があったことに加え、経営全般にわたり経費の削減に努めましたものの、ガス販売量の増加に伴い原料費などが増加したことから、前期比5.3%増の427億92百万円となりました。

その結果、営業利益は前期比88.1%増の29億2百万円、営業外収益及び営業外費用を加えた経常利益は前期比81.3%増の31億37百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は81.7%増の20億31百万円となりました。

[セグメント別の概況]

下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は、前期比4.3%増の369,638千 m^3 となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は春先や夏場、冬場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により、給湯・暖房用需要が増加したことなどから、前期比6.1%増の167,713千 m^3 となりました。業務用(商業用、工業用、その他用)ガス販売量は、春先や冬場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により、空調用需要が増加したことや、お客さま設備の稼働増加などにより、前期比2.9%増の201,925千 m^3 となりました。

都市ガス事業(付随する受注工事及び器具販売を含む)の売上高は、ガス販売量が増加したことや、原料費調整に伴いガス料金単価が引き上げとなったことなどから前期比9.0%増の414億51百万円、セグメント利益は前期比130.5%増の24億13百万円となりました。

(注) ガス販売量は1 m^3 当たり45メガジュール換算で表示しております。

<その他>

その他の事業の売上高は前期比5.4%増の79億29百万円、セグメント利益は前期比1.7%増の4億90百万円となりました。

(当期の財政状態)

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金残高、有形固定資産などが減少したものの、その他の投資の増加などから、前期末に比べ4億40百万円増加の582億円となりました。また、負債につきましては長期借入金の減少などから前期末に比べ15億26百万円減少の108億35百万円となり、純資産につきましては、当期の利益計上による利益剰余金の増加などから前期末に比べ19億66百万円増加の473億65百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末に比べ2.6ポイント上昇し76.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、55億85百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、68億81百万円(前期比6.7%増)となりました。これは、減価償却費が53億4百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が31億37百万円計上されたことなどによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、58億72百万円（前期比57.7%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が44億6百万円あったことなどによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、11億18百万円（前期比11.8%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が7億18百万円あったこと及び配当金の支払額が3億83百万円あったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率(%)	69.5	71.7	72.3	73.7	76.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	23.6	22.9	22.8	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.5	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	109.7	123.3	188.5	228.8	416.9

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内の期限到来のものを含みます。）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（2）今後の見通し

次期連結会計年度の売上高につきましては、大口需要の獲得及び柏崎市ガス事業譲受けによるガス販売量の増加や原料費調整に伴うガス料金単価の引き上げなどにより、前期比13.8%増の520億円となる見通しであります。

営業利益につきましては、上記の新規需要があるものの平年気温ベースにおけるガス販売量の減少分が見込まれることや、柏崎市ガス事業譲受けに伴う減価償却費等の増加などから前期比56.6%減の12億60百万円、経常利益は前期比54.7%減の14億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比56.2%減の8億90百万円となる見通しであります。

（単位：百万円）

	次期連結会計年度	当期連結会計年度	増減	増減率
売上高	52,000	45,695	6,304	13.8%
営業利益	1,260	2,902	△1,642	△56.6%
経常利益	1,420	3,137	△1,717	△54.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	890	2,031	△1,141	△56.2%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,755,466	4,599,661
供給設備	30,861,351	30,364,944
業務設備	1,310,596	1,516,873
その他の設備	974,937	953,579
建設仮勘定	230,643	191,970
有形固定資産合計	38,132,995	37,627,029
無形固定資産		
のれん	1,170,405	1,076,773
その他無形固定資産	906,433	978,667
無形固定資産合計	2,076,838	2,055,440
投資その他の資産		
投資有価証券	3,109,083	2,994,994
繰延税金資産	433,303	382,161
その他投資	533,607	2,441,166
貸倒引当金	△15,234	△15,418
投資その他の資産合計	4,060,760	5,802,903
固定資産合計	44,270,595	45,485,373
流動資産		
現金及び預金	7,944,504	7,245,100
受取手形及び売掛金	4,144,335	4,292,047
有価証券	260,746	201,466
繰延税金資産	430,806	310,565
その他流動資産	717,960	673,696
貸倒引当金	△8,191	△7,337
流動資産合計	13,490,162	12,715,537
資産合計	57,760,758	58,200,911

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	770,050	234,037
繰延税金負債	—	198,263
役員退職慰労引当金	172,399	157,146
ガスホルダー修繕引当金	1,358,783	1,020,428
器具保証引当金	312,309	296,144
退職給付に係る負債	1,074,597	613,916
その他固定負債	567,712	518,223
固定負債合計	4,255,852	3,038,159
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	718,423	536,013
支払手形及び買掛金	2,678,743	2,532,143
未払法人税等	608,242	741,132
その他流動負債	4,100,495	3,988,083
流動負債合計	8,105,905	7,797,372
負債合計	12,361,757	10,835,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	39,564,548	41,212,523
自己株式	△17,152	△17,766
株主資本合計	41,968,439	43,615,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177,809	1,244,843
退職給付に係る調整累計額	△565,492	△480,544
その他の包括利益累計額合計	612,316	764,299
非支配株主持分	2,818,244	2,985,279
純資産合計	45,399,000	47,365,380
負債純資産合計	57,760,758	58,200,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,191,198	45,695,330
売上原価	25,269,754	25,063,391
売上総利益	16,921,444	20,631,939
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	12,933,441	15,213,498
一般管理費	2,444,718	2,515,802
供給販売費及び一般管理費合計	15,378,159	17,729,300
営業利益	1,543,284	2,902,639
営業外収益		
受取利息	7,531	5,935
受取配当金	50,481	53,712
導管修理補償料	31,703	26,828
受取賃貸料	76,075	79,405
その他	55,330	89,356
営業外収益合計	221,122	255,238
営業外費用		
支払利息	27,604	15,966
有価証券評価損	398	3,666
その他	5,742	1,211
営業外費用合計	33,745	20,843
経常利益	1,730,662	3,137,034
税金等調整前当期純利益	1,730,662	3,137,034
法人税、住民税及び事業税	576,651	612,180
法人税等調整額	△63,006	310,372
法人税等合計	513,644	922,552
当期純利益	1,217,017	2,214,481
非支配株主に帰属する当期純利益	99,041	182,961
親会社株主に帰属する当期純利益	1,117,975	2,031,519

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,217,017	2,214,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248,929	67,209
退職給付に係る調整額	△82,064	84,948
その他の包括利益合計	166,865	152,157
包括利益	1,383,882	2,366,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,282,835	2,183,503
非支配株主に係る包括利益	101,046	183,136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	38,830,144	△16,290	41,234,896
当期変動額					
剰余金の配当			△383,570		△383,570
親会社株主に帰属する当期純利益			1,117,975		1,117,975
自己株式の取得				△862	△862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	734,404	△862	733,542
当期末残高	2,400,000	21,043	39,564,548	△17,152	41,968,439

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	930,884	△483,428	447,456	2,733,299	44,415,651
当期変動額					
剰余金の配当					△383,570
親会社株主に帰属する当期純利益					1,117,975
自己株式の取得					△862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246,924	△82,064	164,860	84,945	249,805
当期変動額合計	246,924	△82,064	164,860	84,945	983,348
当期末残高	1,177,809	△565,492	612,316	2,818,244	45,399,000

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	39,564,548	△17,152	41,968,439
当期変動額					
剰余金の配当			△383,544		△383,544
親会社株主に帰属する当期純利益			2,031,519		2,031,519
自己株式の取得				△613	△613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,647,975	△613	1,647,361
当期末残高	2,400,000	21,043	41,212,523	△17,766	43,615,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,177,809	△565,492	612,316	2,818,244	45,399,000
当期変動額					
剰余金の配当					△383,544
親会社株主に帰属する当期純利益					2,031,519
自己株式の取得					△613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,034	84,948	151,983	167,035	319,018
当期変動額合計	67,034	84,948	151,983	167,035	1,966,379
当期末残高	1,244,843	△480,544	764,299	2,985,279	47,365,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,730,662	3,137,034
減価償却費	5,363,947	5,304,516
繰延資産償却額	1,894	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	135,406	△342,762
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,008	△15,253
ガスホルダー修繕引当金の増減額(△は減少)	166,876	△338,354
器具保証引当金の増減額(△は減少)	45,343	△16,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,995	△669
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,209	—
受取利息及び受取配当金	△58,013	△59,647
支払利息	27,604	15,966
有形固定資産除却損	39,188	52,444
売上債権の増減額(△は増加)	△258,115	△147,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,573	△4,784
その他の流動資産の増減額(△は増加)	87,549	63,181
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,200	△237,841
未払消費税等の増減額(△は減少)	△119,624	102,376
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,122	△167,427
その他	△15,311	△9,175
小計	7,145,462	7,335,529
利息及び配当金の受取額	62,594	63,622
利息の支払額	△28,194	△16,506
法人税等の支払額	△729,598	△501,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,450,264	6,881,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,720,000	△4,150,000
定期預金の払戻による収入	4,090,000	2,820,000
有価証券の償還による収入	300,000	260,231
有形固定資産の取得による支出	△4,876,524	△4,406,894
有形固定資産の売却による収入	688	2,794
無形固定資産の取得による支出	△525,605	△394,563
投資有価証券の取得による支出	△323	△987
その他	8,218	△2,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,723,545	△5,872,077

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△867,773	△718,423
自己株式の取得による支出	△862	△613
配当金の支払額	△383,693	△383,667
非支配株主への配当金の支払額	△16,065	△16,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,268,393	△1,118,773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,458,325	△109,404
現金及び現金同等物の期首残高	4,236,178	5,694,504
現金及び現金同等物の期末残高	5,694,504	5,585,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(ガス事業会計規則の改正)

「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」（経済産業省令第18号 平成29年3月28日）が平成29年4月1日に施行され、ガス事業会計規則が改正されたため、連結財務諸表は改正後のガス事業会計規則により作成しております。

これにより、事業者間精算契約に係る料金として他の事業者に対して支払った額である「事業者間精算費」は、従来、その相当額が「売上原価」に含まれておりましたが、施行日より「供給販売費」に含めて計上しております。

この結果、従来と比較して売上原価が2,387,894千円減少し、売上総利益が同額増加しておりますが、供給販売費が同額増加しているため、営業利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、都市ガス供給が事業の大半を占めているため、「都市ガス」のみを報告セグメントとしております。

なお、「都市ガス」事業は、都市ガス供給及び付随する受注工事、器具販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	38,001,351	4,189,846	42,191,198	—	42,191,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,822	3,330,891	3,365,713	△3,365,713	—
計	38,036,174	7,520,737	45,556,911	△3,365,713	42,191,198
セグメント利益	1,047,267	482,314	1,529,582	13,702	1,543,284
セグメント資産	50,743,093	7,988,904	58,731,997	△971,239	57,760,758
その他の項目					
減価償却費	5,323,183	46,082	5,369,265	△98,950	5,270,314
のれんの償却額	93,632	—	93,632	—	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,288,101	30,594	5,318,696	△110,901	5,207,794

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13,702千円及びセグメント資産の調整額△971,239千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	41,413,891	4,281,439	45,695,330	—	45,695,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,665	3,647,765	3,685,430	△3,685,430	—
計	41,451,556	7,929,204	49,380,761	△3,685,430	45,695,330
セグメント利益	2,413,769	490,588	2,904,358	△1,718	2,902,639
セグメント資産	51,130,415	8,359,792	59,490,208	△1,289,296	58,200,911
その他の項目					
減価償却費	5,263,946	43,131	5,307,078	△96,894	5,210,183
のれんの償却額	93,632	—	93,632	—	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,202,601	21,296	5,223,898	△124,474	5,099,423

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,718千円及びセグメント資産の調整額△1,289,296千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,881.52円	9,257.22円
1株当たり当期純利益金額	233.18円	423.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,117,975	2,031,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,117,975	2,031,519
期中平均株式数(千株)	4,794	4,794

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月23日に締結した柏崎市ガス事業譲渡に関する契約に基づき、平成30年4月1日に柏崎市が運営するガス事業を譲受け、事業を開始しました。

- (1) 譲受けの相手方の名称
柏崎市
- (2) 譲受けた事業の内容
都市ガスの供給及び販売
- (3) 譲受け資産の額
6,140百万円(税抜き、流動資産を除く)
- (4) 譲受けの時期
平成30年4月1日

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,755,505	4,599,939
供給設備	28,319,640	27,764,133
業務設備	1,107,598	1,301,065
附帯事業設備	6,570	5,696
建設仮勘定	221,945	185,826
有形固定資産合計	34,411,260	33,856,662
無形固定資産		
借地権	1,017	1,017
鉱業権	500	500
のれん	1,170,405	1,076,773
その他無形固定資産	866,991	926,265
無形固定資産合計	2,038,914	2,004,556
投資その他の資産		
投資有価証券	2,324,131	2,416,694
関係会社投資	310,123	310,123
出資金	15	15
長期前払費用	204,731	190,206
前払年金費用	—	143,737
その他投資	61,444	62,206
貸倒引当金	△15,234	△15,418
投資その他の資産合計	2,885,211	3,107,564
固定資産合計	39,335,386	38,968,784
流動資産		
現金及び預金	3,339,114	3,407,944
受取手形	119,411	306,068
売掛金	2,680,955	2,933,637
関係会社売掛金	8,263	6,430
未収入金	161,632	136,635
製品	63,614	55,809
原料	14,770	15,677
貯蔵品	272,588	292,519
関係会社短期債権	33,921	42,956
繰延税金資産	368,134	242,948
その他流動資産	104,692	70,654
貸倒引当金	△7,562	△6,052
流動資産合計	7,159,535	7,505,230
資産合計	46,494,921	46,474,014

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	740,000	210,000
繰延税金負債	182,581	381,428
退職給付引当金	205,213	—
ガスホルダー修繕引当金	1,212,604	890,421
器具保証引当金	314,503	300,163
その他固定負債	436,189	406,105
固定負債合計	3,091,091	2,188,117
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	700,000	530,000
買掛金	2,059,122	1,891,938
未払金	1,064,459	996,431
未払費用	1,010,449	1,293,119
未払法人税等	476,834	543,315
前受金	471,707	466,220
預り金	571,213	57,938
関係会社短期債務	653,299	738,578
流動負債合計	7,007,087	6,517,542
負債合計	10,098,179	8,705,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
資本準備金	21,043	21,043
資本剰余金合計	21,043	21,043
利益剰余金		
利益準備金	600,000	600,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	95,354	89,253
別途積立金	26,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金	6,031,227	7,343,209
利益剰余金合計	32,826,582	34,132,463
自己株式	△17,152	△17,766
株主資本合計	35,230,472	36,535,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,166,269	1,232,613
評価・換算差額等合計	1,166,269	1,232,613
純資産合計	36,396,741	37,768,354
負債純資産合計	46,494,921	46,474,014

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	—	32,663,994
製品売上		
ガス売上	29,799,565	—
売上原価		
期首たな卸高	69,501	63,614
当期製品製造原価	9,497,910	10,023,016
当期製品仕入高	6,044,187	5,530,394
当期製品自家使用高	72,085	64,928
期末たな卸高	63,614	55,809
売上原価合計	15,475,900	15,496,287
売上総利益	14,323,664	17,167,706
供給販売費	11,609,225	13,237,089
一般管理費	1,851,332	1,914,275
供給販売費及び一般管理費合計	13,460,558	15,151,364
事業利益	863,105	2,016,342
営業雑収益		
受注工事収益	1,301,882	1,426,077
器具販売収益	3,076,626	—
その他営業雑収益	13,931	3,241,337
営業雑収益合計	4,392,441	4,667,414
営業雑費用		
受注工事費用	1,271,824	1,399,309
器具販売費用	3,115,003	—
その他営業雑費用	—	3,228,705
営業雑費用合計	4,386,828	4,628,014
附帯事業収益	71,257	66,686
附帯事業費用	7,205	7,710
営業利益	932,771	2,114,717
営業外収益		
受取利息	457	165
受取配当金	62,968	66,218
受取賃貸料	91,003	92,548
雑収入	73,354	103,395
営業外収益合計	227,784	262,327
営業外費用		
支払利息	26,989	15,573
雑支出	397	907
営業外費用合計	27,386	16,481
経常利益	1,133,168	2,360,563
税引前当期純利益	1,133,168	2,360,563
法人税等	381,000	373,000
法人税等調整額	△75,322	298,137
法人税等合計	305,677	671,137
当期純利益	827,491	1,689,425

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	102,109	26,100,000	5,580,552	32,382,662
当期変動額								
剰余金の配当							△383,570	△383,570
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,755		6,755	—
当期純利益							827,491	827,491
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,755	—	450,675	443,920
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	95,354	26,100,000	6,031,227	32,826,582

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△16,290	34,787,414	928,522	35,715,937
当期変動額				
剰余金の配当		△383,570		△383,570
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		827,491		827,491
自己株式の取得	△862	△862		△862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			237,746	237,746
当期変動額合計	△862	443,058	237,746	680,804
当期末残高	△17,152	35,230,472	1,166,269	36,396,741

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	95,354	26,100,000	6,031,227	32,826,582
当期変動額								
剰余金の配当							△383,544	△383,544
固定資産圧縮積立金の積立					462		△462	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,563		6,563	—
当期純利益							1,689,425	1,689,425
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,100	—	1,311,981	1,305,880
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	89,253	26,100,000	7,343,209	34,132,463

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△17,152	35,230,472	1,166,269	36,396,741
当期変動額				
剰余金の配当		△383,544		△383,544
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		1,689,425		1,689,425
自己株式の取得	△613	△613		△613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			66,344	66,344
当期変動額合計	△613	1,305,267	66,344	1,371,612
当期末残高	△17,766	36,535,740	1,232,613	37,768,354

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（ガス事業会計規則の改正）

「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」（経済産業省令第18号 平成29年3月28日）が平成29年4月1日に施行され、ガス事業会計規則が改正されたため、財務諸表は改正後のガス事業会計規則により作成しております。

これにより、事業者間精算契約に係る料金として他の事業者に対して支払った額である「事業者間精算費」は、従来、その相当額が「売上原価」の「当期製品製造原価」及び「当期製品仕入高」に含まれておりましたが、施行日より「供給販売費」に含めて計上しております。

この結果、従来と比較して売上原価が1,737,756千円減少し、売上総利益が同額増加しておりますが、供給販売費が同額増加しているため、営業利益に与える影響はありません。